

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	カーディナル株式会社
【英訳名】	Cardinal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 弘直
【本店の所在の場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	604,934	629,431	1,270,860
経常利益(千円)	40,642	88,146	133,175
四半期(当期)純利益(千円)	22,570	51,838	63,781
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	323,200	323,200	323,200
発行済株式総数(千株)	2,143	2,143	2,143
純資産額(千円)	1,844,229	1,921,999	1,893,510
総資産額(千円)	2,379,591	2,466,300	2,434,825
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.09	25.46	31.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7.00	7.00	14.00
自己資本比率(%)	77.5	77.9	77.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	117,155	167,020	150,719
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	56,026	52,395	103,190
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,975	8,908	35,600
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	644,214	708,707	602,990

回次	第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.54	7.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により打撃を受けた経済活動や個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、欧州の財政危機による世界経済への悪影響や長期化する円高など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社は、総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。

さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。また、インターネット（Web）上ではCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、新製品のダイレクトメールを送付するなどして販売代理店の拡販を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましては、IT技術の進展による印刷需要の減少や景気減速に伴う広告費の抑制などにより競争が激化し、受注単価の下落が続いており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。ただ、厳しい状況ではありますが、東日本大震災前の水準まで受注が回復してきており、当第2四半期累計期間においては業績も回復傾向にあります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が629,431千円と24,497千円（前年同期比4.0%増）の増収となり、営業利益では86,384千円と46,567千円（前年同期比117.0%増）、経常利益では88,146千円と47,504千円（前年同期比116.9%増）、四半期純利益では51,838千円と29,267千円（前年同期比129.7%増）の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ105,716千円増加し708,707千円となりました。

また、当第2四半期累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動による資金の増加は、167,020千円（前年同期比42.6%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が増加したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動による資金の減少は、52,395千円（前年同期比6.5%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が増加したためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動による資金の減少は、8,908千円（前年同期比11.7%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が減少したためであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費は2,101千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に税引前四半期純利益が91,558千円確保できたことにより167,020千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に投資有価証券の取得による支出があったため52,395千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に長期借入金の返済による支出があったため8,908千円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は708,707千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、依然として円高やデフレの進行、深刻な雇用情勢等への不安などにより経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況下において当社は、営業活動の強化と原価管理体制の強化に重点的に取り組むことにより、安定した収益基盤を確立することを最優先課題として取り組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,572,000
計	6,572,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,143,000	2,143,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,143,000	2,143,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		2,143		323,200		100,600

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
元屋地 文明	大阪市城東区	177	8.25
山田 弘直	大阪市城東区	150	6.99
山田 美紀	大阪市城東区	150	6.99
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号	107	5.00
牧野 弘和	千葉県習志野市	100	4.66
カーディナル従業員持株会	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号	87	4.06
大早 義文	大阪府大東市	70	3.26
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	70	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	70	3.26
竹田 和平	名古屋市天白区	64	2.98
計	-	1,045	48.78

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,035,200	20,352	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,143,000	-	-
総株主の議決権	-	20,352	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号	107,100	-	107,100	4.99
計	-	107,100	-	107,100	4.99

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	602,990	708,707
受取手形及び売掛金	430,412	344,897
商品及び製品	137	66
仕掛品	37,820	47,852
原材料及び貯蔵品	68,377	62,325
繰延税金資産	9,509	9,509
その他	3,192	3,030
貸倒引当金	4,304	3,448
流動資産合計	1,148,135	1,172,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,029,066	1,029,874
減価償却累計額	674,529	684,773
建物(純額)	354,536	345,100
機械及び装置	831,092	841,376
減価償却累計額	633,104	656,926
機械及び装置(純額)	197,987	184,450
土地	290,196	290,196
その他	170,709	171,509
減価償却累計額	149,430	153,403
その他(純額)	21,278	18,105
有形固定資産合計	863,999	837,852
無形固定資産		
その他	4,245	3,295
無形固定資産合計	4,245	3,295
投資その他の資産		
投資有価証券	326,353	356,714
繰延税金資産	52,402	52,402
その他	44,781	50,254
貸倒引当金	5,092	7,160
投資その他の資産合計	418,445	452,211
固定資産合計	1,286,690	1,293,359
資産合計	2,434,825	2,466,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,405	148,018
短期借入金	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	29,324	30,661
未払法人税等	17,786	41,175
賞与引当金	15,700	16,700
その他	30,164	33,743
流動負債合計	288,380	300,298
固定負債		
長期借入金	102,551	86,552
再評価に係る繰延税金負債	2,752	2,752
退職給付引当金	72,970	79,930
役員退職慰労引当金	73,548	73,654
資産除去債務	1,113	1,113
固定負債合計	252,935	244,002
負債合計	541,315	544,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	1,697,324	1,734,912
自己株式	42,977	42,977
株主資本合計	2,078,147	2,115,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,338	22,437
土地再評価差額金	171,297	171,297
評価・換算差額等合計	184,636	193,735
純資産合計	1,893,510	1,921,999
負債純資産合計	2,434,825	2,466,300

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	604,934	629,431
売上原価	411,885	405,377
売上総利益	193,048	224,054
販売費及び一般管理費	153,231	137,669
営業利益	39,817	86,384
営業外収益		
受取利息	1,261	660
受取配当金	508	484
受取賃貸料	1,078	964
複合金融商品評価益	-	734
その他	1,169	532
営業外収益合計	4,019	3,377
営業外費用		
支払利息	1,797	1,534
複合金融商品評価損	1,302	-
その他	94	80
営業外費用合計	3,193	1,615
経常利益	40,642	88,146
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,580
特別利益合計	-	3,580
特別損失		
投資有価証券売却損	-	168
ゴルフ会員権評価損	1,076	-
特別損失合計	1,076	168
税引前四半期純利益	39,566	91,558
法人税等	16,995	39,720
四半期純利益	22,570	51,838

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	39,566	91,558
減価償却費	43,561	38,989
のれん償却額	7,971	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,830	6,960
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,281	105
貸倒引当金の増減額(は減少)	324	1,213
賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	1,000
受取利息及び受取配当金	1,770	1,145
支払利息	1,797	1,534
複合金融商品評価損益(は益)	1,302	734
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,411
ゴルフ会員権評価損	1,076	-
売上債権の増減額(は増加)	103,687	84,272
たな卸資産の増減額(は増加)	929	3,909
仕入債務の増減額(は減少)	41,793	35,577
未払消費税等の増減額(は減少)	5,531	4,382
その他	1,846	1,139
小計	161,538	184,097
利息及び配当金の受取額	1,634	1,113
利息の支払額	1,798	1,524
法人税等の支払額	44,218	16,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,155	167,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,243	13,701
ソフトウェアの取得による支出	100	-
投資有価証券の取得による支出	66,890	131,743
投資有価証券の売却による収入	20,456	96,463
貸付けによる支出	-	800
貸付金の回収による収入	110	60
保険積立金の積立による支出	3,705	3,626
保険積立金の解約による収入	346	645
差入保証金の回収による収入	1,000	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,026	52,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	20,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	23,662	14,662
配当金の支払額	14,313	14,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,975	8,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,153	105,716
現金及び現金同等物の期首残高	591,061	602,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	644,214	708,707

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	14,463千円	19,335千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	26,178千円	24,960千円
給与手当	41,161	39,035
のれん償却額	7,971	-
賞与引当金繰入額	5,482	4,726
退職給付引当金繰入額	1,829	1,449
役員退職慰労引当金繰入額	3,281	105

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	644,214千円	708,707千円
現金及び現金同等物	644,214	708,707

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円09銭	25円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,570	51,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,570	51,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,035	2,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・14,250千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

カーディナル株式会社  
取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 知之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーディナル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カーディナル株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。